

平成27年度 第3回林野庁入札等監視委員会  
審 議 資 料

- 資料1 平成27年度第2・四半期の契約締結状況について  
・ 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

資料2 抽出契約について

- (1) 抽出契約の一覧表  
(2) 抽出契約に係る個別説明資料

物品役務等関係

- ・ 抽出1 平成27年度森林吸収源インベントリ情報整備事業「森林経営」対象森林率調査（現地調査等）（近畿ブロック）
- ・ 抽出2 平成27年度国有林GIS数値基本図修正等業務
- ・ 抽出3 民間企業の活動による二酸化炭素吸収・固定量の「見える化」実証事業
- ・ 抽出4 平成27年度「森林における除染等実証事業」のうち「避難指示解除準備区域等における実証事業（川内村）」
- ・ 抽出5 平成27年度「森林における除染等実証事業」のうち「避難指示解除準備区域等における実証事業（田村市）」
- ・ 抽出6 CLT等新たな製品・技術の開発・普及事業のうちCLT強度データ収集

平成 2 7 年度第 2 ・ 四半期の契約締結状況について

## 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：平成27年度第2・四半期分）

（単位：件、円）

契約担当部署	契約方式	工事関係		物品・役務等関係		合 計	
		一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約
林野庁本庁	件数			32	31	32	31
	金額			433,145,016	773,649,508	433,145,016	773,649,508
林政課 （一般会計）	件数			31	26	31	26
	金額			397,969,416	533,770,416	397,969,416	533,770,416
林政課 （東日本大震災復興特別会計）	件数			1	5	1	5
	金額			35,175,600	239,879,092	35,175,600	239,879,092
林政課 （エネルギー対策特別会計）	件数						
	金額						
森林技術総合研修所 （一般会計）	件数						
	金額						
合 計	件数			32	31	32	31
	金額			433,145,016	773,649,508	433,145,016	773,649,508

注 少額随意契約は含まない。

抽出契約について

抽出契約の一覧表

【物品・役務等関係】（競争入札）

（随意契約）

抽出番号	1	2	3	4	5	6
契約担当部署	森林利用課 （一般会計）	経営企画課 （一般会計）	森林利用課 （一般会計）	研究指導課 （東日本大震災復興特別会 計）	研究指導課 （東日本大震災復興特別会 計）	木材産業課 （一般会計）
契約名	平成27年度森林吸収源インベ ントリ情報整備事業「森林経 営」対象森林率調査（現地調査 等）（近畿ブロック）	平成27年度国有林GIS数値 基本図修正等業務	民間企業の活動による二酸化 炭素吸収・固定量の「見える 化」実証事業	平成27年度「森林における 除染等実証事業」のうち「避 難指示解除準備区域等におけ る実証事業（川内村）」	平成27年度「森林における 除染等実証事業」のうち「避 難指示解除準備区域等におけ る実証事業（田村市）」	CLT等新たな製品・技術 の開発・普及事業のうちCL T強度データ収集
契約内容の概要	我が国は、京都議定書第1約束期間 に引き続き、2013年以降においても森 林吸収量の算定・報告が義務付けられ ている。このため、林野庁では森林吸 収量を算出するための各種調査を行っ ており、本調査は京都議定書3条4項に 基づく「森林経営」対象森林の割合 （以下「FM率」という。）について 把握・分析を行うものであり、当該事 業においては、その現地調査を実施す る。事業内容は以下のとおり。 ① 森林所有者への通知、許諾の取得 ② 民有林に関する調査 ③ 国有林に関する調査 ④ 調査の品質管理 ⑤ 森林所有者への調査結果の通知	民有林GISに掲載されている数 値基本データを修正し、地図情 報を更新するための業務 ①ラスターデータの作成 ②STIMS形式ベクタデータの作成 ③国有林GISのデータセットの作 成 ④国土基本図図郭に対応したラ スターデータの区画割り ⑤STIMS形式ベクタデータSHAPE 形式への変換	企業による森林づくり・木 材利用活動を促進するため、 企業と連携して実証を行いつ つ、当該活動の貢献度を客観 的に証明する仕組みを構築 し、ガイドラインとして提示 する。	地元の意向を踏まえた森林整 備や林業生産活動の早期再開に 必要な森林における放射性物質 対策等の技術について、事業規 模での有効性を確認し、課題や その対応策の揭示等を目的とし た事業。 ①放射性物質等の継続モニタリ ング調査 ②被覆工実証試験区の設定 ③植栽木に含まれる放射性物質 量等の把握 ④伐倒木の品質管理方法及び樹 皮処理方法の検討 ⑤川内村における林業再開に向 けた現状の整理 ⑥現存資源量、放射性物質沈着 量等をもとにした中長期的な出 材可能量の推計 ⑦村内の丸太について、市場で の評価やコスト分析及び、流通 上の課題とその具体的な対策の 整理	地元の意向を踏まえた森林整 備や林業生産活動の早期再開に 必要な森林における放射性物質 対策等の技術について、事業規 模での有効性を確認し、課題や その対応策の揭示等を目的とし た事業。 ①広葉樹施業における放射性物 質拡散抑制についての実証 ・林内表土の動態把握 ・林内作業による放射性物質の 拡散抑制 ②下刈作業の省力化および空間 線量率低減効果等 ・植栽箇所へのチップ等散布に よる下草抑制効果 ③放射性物質濃度の把握 ・放射性物質濃度測定 ④広葉樹施業における流通対策 ・用途別加工後の放射性物質濃 度計測 ・樹皮対策の技術および課題の 整理	中高層建築等の木造化の促進 のため、CLT（直交集成材）の普 及に向けた基準強度の整備に必 要なデータの収集・分析を行 う。 ①学識経験者等による実験手法 の検討 ②実験の実施・分析 ③データの整理と報告書の作成
契約相手先	（株）アドブランツコーポレーション	クボタシステム開発株式会社	（一財）林業経済研究所	（一社）日本森林技術協会	国土防災（株）	（研）森林総合研究所
予定価格	18,651,600	31,452,624	25,309,255	39,994,157	60,000,000	73,977,840
契約金額	8,802,000	30,726,000	9,720,000	35,175,600	59,983,200	73,977,840
落札率	47.19%	97.7%	38.4%	88.0%	99.97%	100.0%
契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札 （総合評価落札方式）	一般競争入札 （総合評価落札方式）	随意契約 （公募）	随意契約 （企画競争）
応募者等の数	7	2	4	1	3	31
契約年月日	平成27年7月2日	平成27年7月21日	平成27年9月4日	平成27年9月18日	平成27年7月2日	平成27年9月2日
履行期限	平成28年2月12日	平成28年1月29日	平成28年3月14日	平成28年3月18日	平成27年3月18日	平成28年3月11日
再就職の役員の数	—	—	—	2	1	—
備考						